新しい問題意識の共有へ
―フランスにおける日本（文化）史研究の近況を一例にして

マティアス・ハイエク

2018 年は、祝い事や記念の非常に多い一年であった。開国に伴って日仏交流の開始、明治維新、第一世界大戦の終戦といった歴史上の重要な出来事の記憶を蘇らせ、現在の世界情勢と一世紀以上前の状況との類似点、また相違点について考えさせられるわけである。

そんな中で、日文研が創立を見て 30 年が経ったが、世界的な政治経済の状況が大きく変動し、それにつれて日本研究そのものも多大な変化を見てきたように思われる。

私は、日文研創立当初は若年でこの変化を振り返って評価するのは困難ではあるが、21 世紀の日本研究、とりわけ自分が関わりを持つフランスにおける日本史学（文化史・思想史・科学史なども含めて）の現状を紹介するとともに、「海外で日本を研究する」という課題と、そのような研究の展望と日文研の役割について思考を巡らしてみたい。

I　フランスにおける日本研究の現状

まず、フランスの学界における「文明研究」と「地域研究」という枠組みの問題に触れ、日本の研究の「紹介者」と日本研究への「貢献者」という、海外の日本研究者が抱える二面性について言及しておこうと思うが、その前にフランスの日本研究の現状について、若干の紹介を加えておきたい。

実は、この点について、10 年前に行われた日文研 20 周年記念シンポジウムの際、今日の私と同様な立場にいた学友のジョセフ･キブルツは、次のような意見を述べていた。

「日本研究はアジア研究の一部となって、地域研究としての独立性を失いつつある。日本のイメージは漢字文化圏に統合され、それにしたがい独自の輪郭を失いつつある」とし、要するに日本文化の独自性が海外の研究の中で薄れていくという傾向を見出していた。

その表れとして、1979 年に創立され、コレージュ･ド･フランス、高等研究実習院（Ecole Pratique des Hautes Etudes-EPHE）、そして国立科学研究所（Centre National de la Recherche Scientifique–CNRS）などの機関に所属する 20 人ぐらいの日本研究者を集めた「日本文明」研究班が 2006 年に中国とチベットを研究する同様な研究班と合併したことを例に挙げ、大学教育においても、研究においても、中国語と中国研究に押されて日本研究が希薄化してしまうだろうと予告した。

この否定的な予言は、半分以上あたっていて、的中したといえるが、それでもなお、肯定的な評価も可能であると思われる。

研究所のほうは、その後東アジア文明研究所にその名を変え、確かに独立した「日本

研究」は後退したようには見える。また、科学研究所全体において、ここ 10 年の間に日本研究者が二人定年で退所したのに、採用されたのは一人のみで（別の研究所に配属）、それに対して中国研究者が三人、チベット研究者が二人、そして韓国思想史の研究者が一人採用された。

しかしながら、当研究所における日本研究者の人数自体はさほど減っておらず、今でも 20 人近くいる。それはちょうど 10 年前、私が現職につく直前に、パリ･ディドロ（第七）大学の日本学科の教員たちが東アジア文明研究所に配属されたからである。それによって、研究の方針もやり方も大きく変わり、後述するように今までにない活発化を遂げたが、この状況はフランスにおける日本研究の大きな変動をよく表している。

つまり、1990 年代後半より今にかけては全国の日本学科において学生の数が増え、それに伴って十分とは言えなくても教員職のある程度の増設があった。また、1980 年代後半に就職した教員たちも定年を迎え、代替わりも行われつつある。そして従来の古代・中世中心の文学と歴史研究、そして宗教学や民族学的な研究も比較的に後退し、近世と近代の文化史や現代の文学そして社会学、経済学などの社会科学系の研究が一方で増えてきた。

その結果として、科学研究所や高等研究実習院といった研究機関を拠点に、古代・中世の文化史、そして人類学を専攻する研究者がリードしていた日本研究の中心が徐々に大学へ移り、新しい時代を迎えつつある。また、その研究の評価の主体をフランス国内から日本へとある程度シフトしたとも見受けられる。

その一つの理由として、1990 年代以降の大学での日本語ブームと、それに伴ってある程度増えた教員職の枠の数をあげることができる。また、50 代から 30 代までの研究者の多くは、日本に中長期的に留学し、日本の学術界で鍛えられ、日本との研究ネットワークを構築してきた。研究テーマも日本での状況に合わせて多様化、細分化し、その専門性が高くなったといえよう。それにつれてまた、日本の学界における外国人研究者の位置も変わってきているように思われる。母国語や英語での論文や発表に加え、日本語で書かれた論考も増えており、外国の研究者の研究成果の知名度が自ずと上がってきた。情報社会の発展も一つの要因ではあろうが、日文研を筆頭に 1990 年代以降に増えてきた国際日本学的な機関の働きによるところが多い。

自国では自分以外に同一のテーマを専門とする人がほとんどなく、その観点からは評価されにくい。もちろん、フランス日本学会の総会（2 年に一回）という発表・交流の場はあるが、もうひとつの対策として日本語で論文を書きそれを公開し、日本の学界に評価を求めるようになり、それでまたネットワーク強化へとつながっていく。

東アジア文明研究所を例にしてみると、10 年前よりは研究プロジェクトが多様化しており、また分野が違っても同時代の文化を研究している研究者も比較的に多く、小規模ながらグループ研究も可能となった。たとえば、江戸中期に刊行された『日本山海名産図会』という、江戸時代の出版史、知識史、技術史などに関わりを持つ書籍をおよそ 5 年間でグループで仏訳し、その結果を年内（2019 年現在）に電子書籍として公開する

ことになった。また、このようなグループ研究は、機関の境界を超えた共同研究の形をとり、日本の研究者をも取り巻いて国際的な研究にまで発展している。たとえば、フランス国立図書館所蔵の『酒飯論絵巻』を中心にした研究会は2009年より3年間継続的に行われ、その成果をまとめた書籍はフランス語と日本語と、それぞれの国で刊行された。あるいは、国文学研究資料館主催の大型プロジェクトの一環として「江戸時代初期出版と学問の綜合的研究」という国際共同研究が3年間実施されたが、イギリス、ドイツ、フランス、そして韓国の研究者が参加し、今度は同資料館主催の「中近世日本における知の交通の総合研究」に我が研究所から4名参加することになった。

このように、大学教員を中心としてきた日本研究は常に学際的であるが、違う分野の研究者が同一の場所で研究するというのは日文研の構造と重複しており、この点から見れば日文研の組織自体が海外の日本研究の模範であるともいえよう。

このような新世代の研究者は、従来のように国内に向けて日本文化を紹介しその独自性を強調するという、「非ヨーロッパの未知なる文明の紹介者」の立場に加え、日本で生成される「知」にも貢献できる立場を確保しつつある。

II　日本研究者の立場の動向と「国際日本文化研究」の意義

と同時に、国内外において日本研究者はまた別の立場を持っている。まずは自分と同じ分野、もしくは同じテーマを専攻としながら、異なる地域を研究する研究者たちに向けて、日本の事情を紹介する立場である。

すなわち、絶対的な他者性のある文化ではなくて、比較可能な文化としての日本文化を紹介するという一種の比較研究への貢献者としての立場である。

先に述べたように我々の研究は常に学際的ではあるが、分野ごとのつながりもあり、また、比較研究といえば、20世紀前半に歴史学者のマルク・ブロックが比較研究について以下の三つの目的を見出した。

—一つの説明（理論）の違うコンテキストにおける応用の可能性を検討し、それによってその説明の妥当性を試すため
—ある社会の特徴を鮮明に浮き彫りにするため
—問題意識を違う時代、違う空間に転用するため

一番目は、一つのモデルを当てはめ、結果論的な普遍主義に繋がる嫌いがあり、二番目は逆に、相違点のみを強調し、文化論的な相対主義に直結する恐れがあるが、従来の我々の研究はできるだけそういうようなバイアスを避けようとしながら最初の二つの方針に沿って行われてきた。そこで、日本の「独自性」を本質的なものと捉え強調するよりも、その独自性を可視化した上で、東アジアという地域の他の文化と比較して、その独自性の為す意味を問い直すという研究の可能性があると思われる。

例えば、同じく中国の文化から多大な影響を受けたという、近似する状況にあって、

どうしてベトナムではAという展開があり、日本ではBという展開があったかという説明を追求するという方針である。または発想を逆転させて、日本ではBという展開があったので、もしかしたら別のところでも今まで見えて来なかった同じような展開があるかもしれないという問題提示に繋がるのである。私は最近「男女の相性占い」の図像化について調べているが、「図像化」という、日本文化の一つの特色を前提にして、可視化された「相性」という観念が、他の地域にも図像化されていなくてもあるいは存在するかもしれないという発想が可能なわけである。そして、その他の文化との比較によってまた、日本文化においてこの概念が見せた展開に特徴を見出すことになるかもしれない。

さて、三番目は、他分野・他国の研究者間の知的交流を前提に、視点の変更によって新しい研究の可能性を生み出せるが、言葉の問題がある。いわば言語の壁であるが、そこで、他国での地域研究者の役割が重大となる。所長と副所長による今回のシンポジウムの意義表明にもあったように日本研究の本場である日本の場合では、このような比較研究はもっとも有意義である。

我々は近年、自分の専攻する分野のほかの研究者に対して、日本の事情のみならず、この事情についての日本での学問そのものを紹介するという新しい立場を確保しつつある。それはもちろん、翻訳を通してのことであるが、特に、歴史学の分野において、その動向は著しい。

日本の研究者の論文を翻訳し、日本国外での「日本についての知」を広めるという作業は、海外の日本研究者のもうひとつの課題であり、フランスだけではなくアメリカや中国、韓国などの東アジアの国々でも行われてきた。また、国際化に伴い英語が標準語となり、我々自身の研究はもちろん、日本の研究者の言説をも英訳する必要性が鮮明となってきた。そうすることによって、例えば日本語の原文にまだアクセス出来ない学生や、他の分野の専門家が簡単に一つのテーマについての基礎的研究、あるいは最先端の言説に触れることを可能とするとともに、一握りの専門家が日本の研究からえた情報を独占せずに、むしろ共有した上での議論を可能とし、我々の研究の正当性が自ずと高まる。フランスの日本研究において長い間英語への抵抗があったが、最近はいくつかの重要な研究書が英訳され、国際的に吟味できるようになってきている。我が研究所の人間をまた例に挙げると、堀内アニックの『江戸時代の数学—関孝和と建部賢弘を中心に』やシャルロッテ・ヴォン・ヴェルシュールの『七世紀から十六世紀までの日中朝交流史』などがそうである。私自身の業績に関していえば、三分の一弱がフランス語で、残り三分の二は英語と日本語であるが、数年前に共編した *Japanese Journal of Religious studies* 40–1: Onmyôdô in Japanese history（2013年、林淳との共編著）、そして *Listen, Copy, Read: Popular learning in Early Modern Japan*（Brill, 2014、堀内アニックとの共編著）では、ヨーロッパと日本の最先端の研究を読者に提供し、しかもそれぞれの論調と研究スタイルをできる限り尊重しようとした。

しかしながら、これらはあくまですでに日本研究に携わる読者を想定しており、地域

研究はともかく、比較研究の用材にするには若干困難であろう。

対して、歴史学の分野では20世紀末より新しい動きが見えており、近年加速したように思われる。それは、地域研究以外の「歴史学」に属する研究者に向けの、日本研究の公開である。

この動きの嚆矢は、1995年に発行された、*Annales, histoire, sciences sociales* 50–2号で、ピエール＝フランソワ・スイーリと二宮宏之の努力によりブロックとフェーブルが創立したアナール学派のこの雑誌に、網野善彦や勝俣鎮夫による論考が仏訳され、戦後の日本史学観を形作った歴史学者たちの言説がフランスの歴史学者に提供されたわけである。このような動きは同じ時期に刊行された『ケンブリッジの日本史』にも見られ、やはりこの時期は一つの転換期であったと思われる。

さらに、近年では学友のギヨーム・カレー氏の働きにより、吉田伸之や塚田孝、また高埜利彦などに代表される、「身分的周縁」の視点からの歴史研究がフランスに積極的に紹介されたが、2011年発行の *Annales, histoire, sciences sociales* 66–4はその第一歩であった。フランスの歴史界の一部がこの問題意識に共感し、高い興味を示した結果、歴史学における学術交流が新たに活発となった。

ここでいう歴史界の一部というのは、パリ・ソルボンヌ大学の近世西洋史研究所のフランソワ＝ジョゼフ・ルッジウを中心にした、近世ヨーロッパの家族史やエゴドクメント（自己史料）を研究しているグループである。ルッジウたちは2009年以来、共同ワークショップを日本とフランスで開き、新しい比較研究を開拓しようとしており、そのひとつの成果物として2017年の *Histoire économie et société* があり、この号では吉田たちに加え同学派の若手研究者も論文を寄せている。ルッジウ本人は現在科学研究所の人文科学研究部長を任され、同研究所の人文系を総轄する立場にいるが、歴史学における今後の発展が大きく期待できる。

この新しい比較研究というのは、単に近世日本とフランスの事情を比べるというわけではなく、日本史学の方法論と問題意識を、もう一つの歴史観としてヨーロッパの歴史を見つめ直すことが目的である。フランスでは、マルクス系の唯物史観はアナール派や歴史人口学の働きもあり、早くも衰退し、その後社会学や人類学の影響を受けた心性史、文化史において、とりわけ「個人」を視座にした研究が盛んとなったが、その結果として集団や圧力、支配といった点はそれほど問題とされて来なかった。そこで、唯物史論を完全に否定せず、独自に再編成した日本史学の視点から学ぶことが多いと、ルッジウたちは判断するようになったが、これはまさしくブロックのいう、問題意識の転用としての比較研究である。私が編集長を務める雑誌、*Extrême–Orient, Extrême–Occident* の41（2017年）で「身分」をテーマに選び、近世東アジアにおける身分とアイデンティティの問題を扱っているが、このような新しい比較研究は地域研究のうちにも転用できることを示す一例である。

この動きは、今後さらに展開していくと思われる。なぜなら先に述べたように、若い研究者が日本で留学して得た方法論と問題意識を文字通り持って帰ってきており、この

普及に大きく貢献していくのである。

それは願わくは、歴史学に関してだけではなくて、人類学なり社会学なりに、日本流の人類学、日本流の社会学の方法と問題意識が今後海外で用いられるようになることであろう。

III　日文研のこれからの課題

さて、最後に話題を日文研に戻そう。日文研は創立以来、常に最先端な日本研究を目指し、その担い手である研究者をできるかぎり集めるための研究所でありつづけてきた。また、日文研の研究員と共同研究は、基本的に学際的で、留学時も研究員で滞在していたころも、その学際的な信念がずっと貫かれていることをこの目で見てきた。これらの研究の成果は単著であれ、編著であれ、国際シンポジウムの黒表紙の報告書であれ、世界の日本研究の糧となるものばかりである。

日本の学界においてユニークな機関である日文研は、西洋の研究者はもちろん、アジアやアフリカの研究者にとって重要な研究の拠点であり、パートナーである。

また、近年はデータベースがさらに充実し、海外での日本研究の便に大きく貢献している。

『日本研究』に海外の研究書の書評を載せるという方針も、日本における海外の研究者の足場を固めるためにもたいへん有意義である。*Japan Review* も学術誌としてその居場所を確保し、目覚ましい変化を遂げてきた。

しかしながら、少なくとも西ヨーロッパの場合、個人的なつながりがあっても、組織的な連携がいまだ乏しく見える。それによって、国際集会以外の国際型共同研究が少なく、日文研との共同作業がそれほど目立たない。

現に、先に述べた日仏の共同研究の多くは日文研とではなく、人間文化研究機構のもう一つの柱、国文学研究資料館と共催のものである。国文研は近年目覚ましい国際化を果たしている。館長のみならず、教員にも外国人を採用したのはごく最近のことだが、それ以前から長年のつきあいのあるヨーロッパとアメリカの機関に働きかけ、国際共同研究を開いてきた。日本語歴史的典籍大型プロジェクトには国際ネットワーク構築委員会を設け、そこにも外国からの委員を多数組み込み、その関係を強化してきた。

組織間の結びつきであるので、一人ひとりに声をかける必要がなく、一人を窓口に選べばその後他のメンバーが連動してくるわけであるが、そこからまた新しいネットワークが生まれるのである。自分自身の経験でいうと、現職に着いて早々、国文研との共同事業に参加する機会があり、それ以来様々な形でその国際共同研究に関わるようになったが、同時に資料館以外の関係者とも仕事をすることが多くなり、自分自身のネットワーク拡大への影響も大きい。

なお、文学や歴史というひとつの分野の範囲での事業であるが、前者に関しては書誌学や文化史的な側面も含んでいるということもあり、共通の問題点を設定することも比

較的に容易である。あるいは、国際型の研究にすることによって、分野の縛りが緩み、新しい視点が発見されやすくなるという利点もあるのではなかろうか。いずれにしても、このような組織レベルのつながりは、フランスの研究機関からするとその利益が大きく、評価を受けるときに重要な業績となる。

日文研は性質上、そのような連携を取るのは難しいかもしれないが、少なくとも上述したような日本研究外への問題意識の共有にこれからもっと関わってほしいものである。日文研の研究者は最先端で、各分野を超えて研究活動をおこなっているが、この最先端の研究とともに、現在の学問界において新しい比較研究の用材となりうるものをさらに積極的に紹介する努力がこれから必要となると思われる。

つまるところ、研究対象としての独自性（文化的独自性）ではなく、研究する主体としての独自性（認識論的独自性）を主張すべきであろう。日文研は従来のように日本文化に関する研究の成果を紹介するとともに、このような認識論や問題意識を発信し、相対的な総合化への道を開いていくというのは、これからの重要な課題にもなるのではないだろうか。